

令和7年度（2025年度）  
事業計画書

1. 申請者の概要

団体名	貝塚商工会議所
代表者職・氏名	会頭 東村 一夫
所在地	〒597-0094 貝塚市二色南町4番7号
設立年月日	昭和23年07月05日
職員数	10
うち経営指導員数	6
所管地域	貝塚市
管内事業所数	3,139（令和3年経済センサス-活動調査による）
うち小規模事業者数	2,177（令和3年経済センサス-活動調査による）
会員数	1,029
組織率	32.8%
担当者職・氏名	中小企業相談所長 南 昇
連絡先電話番号	072-432-1101
連絡先メールアドレス	kaizukacci@kaizuka-cci.or.jp
□主な事業概要（定款記載事項等）	
(1)商工会議所としての意見を公表し、これを国会、行政庁等に具申し、又は建議すること (2)行政庁等の諮問に応じて答申すること (3)商工業に関する調査研究を行うこと (4)商工業に関する情報及び資料の収集及び刊行を行うこと (5)商品の品質及び数量、商工業者の事業の内容その他商工業に係る事項に関する証明、鑑定及び検査を行うこと (6)輸出品の原産地証明を行うこと (7)商工業に関する施設を設置し、維持及び運用すること (8)商工業に関する講演会及び講習会を開催すること (9)商工業に関する技術、技能の普及及び検定を行うこと (10)博覧会、見本市等を開催し、及びこれらの開催の斡旋を行うこと (11)商事取引に関する仲介及び斡旋を行うこと (12)商事取引の紛争に関する斡旋、調停及び仲裁を行うこと (13)商工業に関して、相談に応じ、及び指導を行うこと (14)商工業に関して、商工業者の信用調査を行うこと (15)商工業に関して、観光事業の改善発達を図ること (16)社会一般の福祉の増進に資する事業を行うこと (17)行政庁から委託を受けた事務を行うこと (18)前各号に掲げるもののほか、本商工会議所の目的を達成するために必要な事業を行うこと	

### (1) 所管地域の産業経済の現状と課題

昨年は、新型コロナウイルスの影響が落ち着き、インバウンド需要が復活し活気を取り戻した地域・業種がある一方で、中小企業は、人手不足や賃金・物価上昇に対する価格転嫁、事業承継等の課題を抱えている。また、能登半島地震、奥能登豪雨被害が発生するなど改めて自然災害への取組みの必要性が高まった。当地域においても、環境変化に柔軟に対応し、生産性向上に裏付けされた賃金上昇、事業の持続的発展を図るため、地域活性化事業、経営相談支援事業、専門相談支援事業を計画し取組む。

・貝塚地域

の経済循環率は、82.5%と前回調査に比べ若干高くなっている。住宅地域では、50%~70%と言われる中、岸和田市(74.4%)、泉佐野市(72.7%)、和泉市(68.9%)と比較しても高い値となっている。この値は、地域経済の自立度を示しており、値が低いほど他地域からの流入による所得に対する依存度が高いと言える。値が高い要因として、民間消費の地域外への流出が抑制されているためと推測される。流出を抑制することで、企業の新たな生産活動に繋がり、地域の経済循環をうまく機能させることが可能となる。

・管内事業者数は3,139社で、前回調査と比較すると156社減少している。産業別事業所数は、卸売業、小売業が650社(20.7%)、製造業427社(13.6%)、宿泊業、飲食サービス業300社(9.6%)で、製造業が大阪府全体(10.1%)と比較すると高い値となっている。

・当地域の創業比率は、4.67%と泉佐野市(6.33%)と比較すると低い値となっている。また、事業承継については、当地域においても喫緊の課題となっている。

・地域内臨海地区の「二色の浜産業団地」には、製造業が集積しており、今後起こり得る南海トラフ巨大地震や大型台風等の自然災害、感染症、サイバー攻撃対策としてBCP策定等事業継続力強化が課題である。

### (2) 所管地域の活性化の方向性(事業の目標)

消費者の購買行動の変化により、実店舗への訪問頻度の減少に悩む商店街、中小小売事業者に対し商業活性化事業として、「LINEを活用した情報発信事業」、「商店街大売出し事業」、「店舗PR事業」に取組みデジタルとアナログの両面からアプローチし商店街並びに個店販促、来店促進、新規顧客の開拓、売上拡大に繋げることで、民間消費の地域外への流出を抑制させ地域経済循環率の向上を目指す。また、貝塚市の「創業支援等事業計画」に基づく創業セミナーを開催し、「貝塚創業支援ネットワーク」の創業支援機関との連携を図り創業支援を行う。個別案件には、飲食・サービス業、製造業、建設業等業種を問わず各種相談に対応する。

また、大阪府施策(商工関係、労働関係、大阪産業局関係)との連携、広域連携、貝塚市との連携により実施する地域活性化事業を通じて、セミナーや個別相談によるBCP策定、職場の環境整備、販路開拓&業務効率化のAI活用、海外ビジネス展開企業の発掘、人材採用、若手社員の定着・育成、事業計画書作成、脱炭素経営の取組、事業承継、優秀な人材確保のための求人・求職マッチング事業(岸和田・貝塚合同就職面接会)による雇用の安定化、ビジネスマッチング支援等を実施する。

尚、大阪・関西万博の案内、前売りチケットの販売を行いビジネスチャンスに繋げる。

### (3) 事業を実施した効果

### (4) 事業を実施した結果浮かび上がった課題・次年度への取り組み



I 経営相談支援事業						
前年度支援企業数		250 社				
支援メニュー		単位	当初計画	変更計画	実績	達成率
1	事業所カルテ・サービス提案	事業所	250			0.0%
2	支援機関等へのつなぎ	支援数	6			0.0%
3	金融支援（紹介型）	支援数	5			0.0%
4	金融支援（経営指導型）	支援数	40			0.0%
5	マル経融資等の返済条件緩和支援	事業所	2			0.0%
6	資金繰り計画作成支援	事業所	30			0.0%
7	記帳支援	事業所	36			0.0%
8	労務支援	支援数	32			0.0%
9	人材育成計画作成支援	事業所	1			0.0%
10	マーケティング力向上支援	事業所	1			0.0%
11	販路開拓支援	支援数	95			0.0%
12	事業計画作成支援	支援数	25			0.0%
13	創業支援	事業所	10			0.0%
14	事業継続計画（BCP）作成支援	事業所	2			0.0%
15	コスト削減計画作成支援	事業所	2			0.0%
16	財務分析支援	事業所	36			0.0%
17	5S支援	事業所	0			-
18	IT化支援	事業所	2			0.0%
19	債権保全計画作成支援	事業所	20			0.0%
20	事業承継支援	事業所	8			0.0%
21	災害時対応支援	事業所	0			-
22	フォローアップ支援	事業所	4			0.0%
23	結果報告	事業所	250			0.0%
件数設定の根拠（今年度の特徴等）						
<p>相談が多い資金調達の課題は、マル経融資や小規模サポート資金等を活用し、金融支援、資金繰り計画作成支援、財務分析支援等にて課題解決を図る。また、貝塚市の「創業支援等事業計画」に基づく創業セミナーを開催し、創業支援、事業計画作成支援、新創業融資や開業サポート資金等を活用し金融支援（紹介型）を行う。創業後もインボイスに対応した記帳支援、販路開拓支援等を実施する。また、地域活性化事業との相乗効果を図り、販路開拓支援、労務支援等により課題点を把握し、1事業所に各種複合的な支援メニューを提案し経営改善を行う。尚、専門家を必要とする課題は、専門相談支援事業にて経営指導員が同席し効果的な支援に繋げる。また、経営指導員間での相談内容の共有化を図り、PDCAサイクルを意識したきめ細やかな各種支援を実施する。</p>						
支援のポイント・成果						
II 専門相談支援事業						
事業名		単位	当初計画	変更計画	実績	達成率
24	法務相談	日数				-
25	税務相談	日数	10			0.0%
26	金融相談	日数	1			0.0%
27	労務相談	日数	4			0.0%
28	その他相談	日数	4			0.0%
支援のポイント・成果						

事業名		商業活性化事業		事業番号	I	新規/継続	継続		
想定する実施期間		平成21	年度～	年度まで	17	年目	※複数年段階的实施事業は別紙にて計画を提出すること		
事業の概要	事業概要	商店街及び小売・サービス事業者を対象とした商店街大売出し、個店の独自販促支援事業を実施し、販売促進強化を進め、集客力の向上と売上拡大を図る。							
	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか) 企業ニーズ (内容・把握方法等)	一般消費者向けに小売・サービス業を営む小規模店舗は、近年の消費傾向の変化や不安定な経済状況の影響を受け、集客力や売上の確保に苦戦している。特に、消費者の購買行動がオンラインへとシフトする中で、実店舗への訪問頻度が減少し、商店街や小規模店舗の魅力をいかにして維持・向上させるかが課題となっている。また、プロモーション活動においても、限られた予算の中で効果的な手段を模索する必要がある。こうした背景を踏まえ、本事業では商店街大売出しや店舗PR情報誌、LINEを活用した情報発信など、デジタルとアナログの両面からアプローチすることで、集客力の向上と売上増加を目指す。これにより、地域商業の活性化と小規模事業者の経営安定に寄与することを目的とする。							
	支援する対象 (業種・事業所数等)	① LINEを活用した情報発信事業：貝塚市内の小売業・サービス業を営む中小規模事業者（30社） ② 商店街大売出し事業：貝塚市商店連合会・傘下商店街（7商店街） ③ 店舗PR事業：貝塚市内の小売業・サービス業を営む中小規模事業者（75社）							
これまでの取組状況 <small>※継続事業の場合のみ記入 ※実施内容・実績数値や改善点を含めること</small>		<p>【AI活用セミナー】 令和6年9月に「生成AI&amp;ChatGPTセミナー」を開催。（参加者12名）</p> <p>【商店街大売出し事業】 令和6年12月に商店街大売出しを開催し7商店街が参加。お買い上げ金額に応じクラッチカードやガラポンにて抽選会を実施。賞品については地域ポイントと連動したキャンペーンも行い消費者の関心を高めながら商店街の賑わい創出や各店の売上拡大に繋げた。</p> <p>【LINEを活用した情報発信事業】 当所LINE公式アカウントを通じ店舗独自の販促情報等を配信。市内のイベント情報も盛り込み、登録者の関心を高めながら店舗の各種PRを配信した。LINEの改定により毎月の配信数に制限が設けられ、今後は登録者数を見ながら対応できる事業所数を調整する必要が出てきている。</p> <p>【店舗PR事業】 令和6年度においては計画していた75社の掲載申込があった。自店のPRなど文章作成を苦手とする店舗もあったが生成AIの活用を促し、生成AI活用セミナーとの相乗効果もあった。</p>							
具体的な実施内容・手法 (いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)		<p>①LINEを活用した情報発信支援事業 【事業手法】 販路開拓型 【実施時期】 令和7年4月～令和8年3月 【実施方法】 巡回・窓口相談、当所会報、HP、商店街に案内。店舗情報等の配信を希望する事業者を募集。 申込後、配信内容について事業者と調整・確認を行い配信。 【実施内容】 当所LINE公式アカウントを活用し店舗の各種情報を配信。</p> <p>②商店街大売出し事業 【事業手法】 販路開拓型 【実施時期】 令和7年12月 【実施方法】 市内商店街を取りまとめる貝塚市商店連合会を通じ、傘下7商店街（会）へ令和7年10月頃に大売出し内容を提案、調整を図り、参加商店街を募る。 【実施内容】 全商店街共同のチラシを作成し、市内新聞折込（約16,000部）を行いPR。消費者が一定の金額のお買い上げに対し抽選券またはクラッチカードを配布。抽選券の場合は各商店街に設置された抽選会場にて抽選を行い当選者に賞品を渡す。</p> <p>③店舗PR事業 【事業手法】 販路開拓型 【実施時期】 令和8年2月 【実施方法】 令和7年11月に巡回・窓口相談、当所会報、HPより掲載店を募集し店舗情報誌を作成。市内新聞折込にて約16,000世帯に配布。 【実施内容】 市内の小売業・サービス業を営む中小規模事業者を対象とし、割引・サービス特典付き店舗情報誌を作成・配布。掲載枠は75店を想定。自店のアピールポイントを再確認し、消費者へのPRを行い来店促進・売上拡大に繋げる。</p>							
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)		(a)府施策連携		(b)広域連携		○ (c)市町村連携		○ (d)相談事業相乗効果	
		番号選択				商業			
		(c)市役所との連携を通じて、窓口等で案内チラシを設置し周知を図る。 (d)当事業に積極的に参加し、販売促進に役立てたいとする事業所については効果的な支援や相談に対応し事業の相乗効果を図る。							

主な事業の目標	総支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒		①LINEを活用した情報発信支援事業は令和5年度の実績を参考に30社を設定。 募集については商工会議所会報にて募集案内を折込。市内商店街を通じ傘下店舗へ募集案内を配布。当所HPにて募集案内を掲載。巡回・窓口相談時に案内。 ②商店街大売出し事業は貝塚市商店連合会傘下7商店街(95店)に企画を提案、参加店の取りまとめを依頼する。 ③店舗PR事業は令和6年度実績を参考に75社を設定。 募集については商工会議所会報にて募集案内を折込。市内商店街を通じ傘下店舗へ募集案内を配布。当所HPにて募集案内を掲載。巡回・窓口相談時に案内。					
		112	社						
	主な支援対象企業の変化	代表指標	売上拡大に繋がった商店街・店舗の割合			数値目標	70	%	
その他目標値	目標値の内容⇒								
算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	⇒	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費	
		50,500	円 ×	30	社 ×	0.50	=	757,500	円
		50,500	円 ×	7	商店街 ×	10.00	=	3,535,000	円
		50,500	円 ×	75	社 ×	0.50	=	1,893,750	円
			円 ×		社 ×		=	0	円
			円 ×		社 ×		=	0	円
			合計	112	社	(小計)		6,186,250	円
			※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算(小計の5%)					0	円
						計		6,186,250	円
独自提案単価及び独自補正係数の根拠(基準どおりの場合不要)									
算出額	①市町村等補助		円		交付市町村等				
	②受益者負担		円		負担金の積算				
	標準事業費		補助率				(①市町村等+②受益者負担)		
	6,186,250	円	×	0.50	=	3,093,125	円	(0円)	
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはヒアリングで説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名		配分額		支援企業数	役割(配分の考え方)		
	○	貝塚商工会議所		3,093,125 円		112			
				円					
				円					
				円					

別紙：積算根拠となる支援対象企業数と支援対象企業の変化について

事業の目標①	支援対象企業数の合計	設定根拠及び募集方法⇒		LINEを活用した情報発信支援事業は令和5年度の実績を参考に30社を設定。募集については商工会議所会報にて募集案内を折込。市内商店街を通じ傘下店舗へ募集案内を配布。当所HPにて募集案内を掲載。巡回・窓口相談時に案内。		
		30	社			
	支援対象企業の変化	指標	LINEによる情報発信で顧客の反応があった店舗の割合		数値目標	70
	その他目標値	目標値の内容⇒				
事業の目標②	支援対象企業数の合計	設定根拠及び募集方法⇒		商店街大売出し事業は貝塚市商店連合会傘下7商店街(95店)で組織されていることによる設定。大売出し企画を傘下商店街に案内し、参加店舗の取りまとめを依頼する。		
		7	商店街			
	支援対象企業の変化	指標	売上拡大に繋がった商店街の割合		数値目標	70
	その他目標値	目標値の内容⇒				
事業の目標③	支援対象企業数の合計	設定根拠及び募集方法⇒		店舗PR事業は令和6年度実績を参考に75社を設定。募集については商工会議所会報にて募集案内を折込。市内商店街を通じ傘下店舗へ募集案内を配布。当所HPにて募集案内を掲載。巡回・窓口相談時に案内。		
		75	社			
	支援対象企業の変化	指標	集客効果があった事業所の割合		数値目標	70
	その他目標値	目標値の内容⇒				

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

事業名		職場のハラスメント防止対策セミナー		事業番号	2	新規/継続	新規	
想定する実施期間		令和7年度～	年度まで	1	年目	※複数年段階的实施事業は別紙にて計画を提出すること		
事業の概要	事業概要	ハラスメントの基礎理解だけでなく、起こさないための注意点、起こりにくい環境づくり、起こってしまった際の対処法を理解することで、ハラスメントへの多面的な対応ができるよう、分かりやすく解説する。						
	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか) 企業ニーズ (内容・把握方法等)	セクハラ、マタハラに加え、2022年4月より中小企業を含む全企業においてパワハラ防止措置が義務化された。また2022年2月に厚生労働省がカスハラ対応企業マニュアルを公表、2025年4月には東京都でカスハラ防止条例が施行される予定である等、カスハラについても大きな関心を集め、企業の対策が求められている。こうした中、近年では職場のハラスメントに対する労働相談は激増し、それに伴うメンタルヘルス不調や自殺等も社会問題になっている。ハラスメントは、企業にとって民事訴訟や報道被害等のリスクがあるほか、ハラスメントに伴う職場環境の悪化により、従業員のモチベーションダウンや優秀な人材の流出により、労働生産性の低下や人材不足の要因となるリスクもある。 ハラスメント対策を行い、働きやすい職場環境を作ることは、中小企業が今後成長を続けていくためには必須の課題となっていることから、ハラスメント問題のリスクと企業の責任についてよく理解いただき、ハラスメントが発生しない職場づくりへの取組みに繋げることを目的とする。						
	支援する対象 (業種・事業所数等)	業種は問わず、広域連携にて貝塚市、岸和田市、泉佐野市の各市域における中小企業の経営者や事務担当者を対象として、15社(貝塚:5社、岸和田:5社、泉佐野:5社)を想定。						
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入 ※実施内容・実績数値や改善点を含めること								
具体的な実施内容・手法 (いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)		<b>【事業手法】</b> 人材育成型 <b>【実施期間】</b> 令和7年9月頃に実施予定 <b>【実施場所】</b> 貝塚商工会議所 中会議室 <b>【実施方法】</b> ハイブリッド <b>【実施内容】</b> テーマ:「職場のハラスメント防止対策セミナー」 ～中小企業がこれから成長していくために～ 特定社会保険労務士を講師に招き、下記内容について解説。 ①ハラスメントとは? ②ハラスメント問題のリスクと企業の責任 ③パワハラと厳しい指導との違い ④ハラスメントが発生しない職場づくり ⑤ハラスメントが起きた場合の対処方法 ※府施策(労働相談センター事業)説明並びに、府指定広報物の配布。						
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)		○ (a)府施策連携		○ (b)広域連携		○ (c)市町村連携		(d)相談事業相乗効果
		労-2	雇用・労働啓発セミナー事業			人材育成・労務		
		(a) 府施策連携労-2 テーマ「雇用・労働啓発セミナー事業」 府施策(労働相談センター事業等)の説明並びに、府指定広報物の配布。 (b) 当所幹事、近隣(岸和田、泉佐野)との広域連携事業として効率良く実施する。開催案内の周知方法として、案内チラシを作成し、各所の会報に折込みやHPに掲載、巡回、窓口配布等を通じて幅広く周知する。 (c) 各市役所との連携を通じて、市広報に案内記事掲載等で周知を図る。						
主な事業の目標	総支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒		広域連携(貝塚・岸和田・泉佐野)にて15社の参加を想定。開催案内の周知方法として、各所(貝塚・岸和田・泉佐野)の会報に案内チラシの折込み配布、ホームページに掲載、巡回・窓口配布を行う。各市広報に案内記事掲載。				
	15	社		代表指標	ハラスメントが発生しない職場づくりへの取組みを検討する割合	数値目標	70%	
	その他目標値	目標値の内容⇒						

5-2. 地域活性化事業 事業調書 (計画)

貝塚商工会議所

	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費		
	⇒	20,200	円 ×	15	社 ×	1.00	=	303,000	円
		円 ×		社 ×		=	0	円	
		円 ×		社 ×		=	0	円	
		円 ×		社 ×		=	0	円	
		円 ×		社 ×		=	0	円	
		合計	15	社	(小計)		303,000	円	
	※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算 (小計の5%)							0	円
								計	303,000
独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)									
算出額	①市町村等補助		円		交付市町村等				
	②受益者負担		円		負担金の積算				
	標準事業費		補助率				(①市町村等+②受益者負担)		
	303,000	円 ×	1.00	=	303,000	円	( 0 円)		
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはヒアリングで説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名		配分額		支援企業数	役割 (配分の考え方)		
	○	貝塚商工会議所		101,000 円		5	・貝塚商工会議所 5社		
		岸和田商工会議所		101,000 円		5	・岸和田商工会議所 5社		
		泉佐野商工会議所		101,000 円		5	・泉佐野商工会議所 5社		
				円					
			円						

事業名		写真/動画の撮り方・魅せ方セミナー		事業番号	3	新規/継続	新規
想定する実施期間		令和7	年度~	年度まで	1	年目	※複数年段階的实施事業は別紙にて計画を提出すること
事業の概要	事業概要	Webビジネスが急速に発展する中、効果的なWebプロモーション活動に関するセミナーを実施する。					
	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか) 企業ニーズ (内容・把握方法等)	SNSは小規模事業者にとっても欠かせないマーケティングツールとなりつつある。小規模事業者にとって、SNSは低コストで手軽に始められ、うまく活用することで大きな集客効果が期待できる。今や必須となっている写真の魅せ方は影響が大きいことから、本事業において、正しい、使える写真の撮り方を理解し、訴求力をUPさせ、Webプロモーション活動の支援を行う。					
	支援する対象 (業種・事業所数等)	業種は問わず、広域連携にて貝塚市、岸和田市、泉佐野市の各市域における中小企業の経営者や従業員を対象として、15社(貝塚:5社、岸和田:5社、泉佐野:5社)を想定。					
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入 ※実施内容・実績数値や改善点を含めること							
具体的な実施内容・手法 (いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)		【事業手法】人材育成型 【実施時期】令和7年7月以降 【実施場所】貝塚商工会議所 中会議室 【実施方法】対面 【実施内容】テーマ:「写真/動画の撮り方・魅せ方セミナー」(仮称) 専門家を講師に招き、ネットショップやSNSなどで、必須となっている写真や動画で魅せる自社商品の撮影方法を学ぶ。					
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)		(a)府施策連携		<input type="radio"/>	(b)広域連携		<input type="radio"/>
		(c)市町村連携		<input type="radio"/>	(d)相談事業相乗効果		<input type="radio"/>
		番号選択				販路開拓	
		(b) 当所幹事、近隣(岸和田、泉佐野)との広域連携事業として効率良く実施する。開催案内の周知方法としては、案内チラシを作成し、各所の会報に折込やHPに掲載。巡回、窓口配布等を通じて幅広く周知する。					
		(c) 各市役所との連携を通じて、市広報に案内記事掲載等で周知を図る。					
主な事業の目標	総支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒		広域連携(貝塚・岸和田・泉佐野)にて15社の参加を想定。開催案内の周知方法として、各所(貝塚・岸和田・泉佐野)の会報に案内チラシの折込配布、ホームページへの掲載、巡回、窓口配布を行う。			
		15	社				
	主な支援対象企業の変化	代表指標	セミナーで学んだことへの取組を検討する割合			数値目標	70
	その他目標値	目標値の内容⇒					

5-3. 地域活性化事業 事業調書 (計画)

貝塚商工会議所

	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費		
算定基準 (行が足りない場合は、⇒の 行に挿入)	⇒ 20,200	円 ×	15	社 ×	1.00	=	303,000	円	
		円 ×		社 ×		=	0	円	
		円 ×		社 ×		=	0	円	
		円 ×		社 ×		=	0	円	
		円 ×		社 ×		=	0	円	
	合計			15	社	(小計)		303,000	円
※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算 (小計の5%)							0	円	
							計	303,000	円
独自提案単価及び 独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)									
算出額	①市町村等補助		円	交付市町村等					
	②受益者負担		円	負担金の積算					
	標準事業費		補助率		(①市町村等+②受益者負担)				
	303,000	円 ×	0.75	=	227,250	円	( 0 円)		
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体ま たはヒアリングで説明する代表団 体に○)	代	商工会・会議所名		配分額		支援企業数	役割 (配分の考え方)		
	○	貝塚商工会議所		75,750 円		5	・貝塚商工会議所 5社		
		岸和田商工会議所		75,750 円		5	・岸和田商工会議所 5社		
		泉佐野商工会議所		75,750 円		5	・泉佐野商工会議所 5社		
				円					
			円						

事業名		集客・販促に向けたデジタルツール活用支援事業		事業番号	4	新規/継続	新規
想定する実施期間		令和7	年度～	年度まで	1	年目	※複数年段階的实施事業は別紙にて計画を提出すること
事業の概要	事業概要	集客・販促に向けたデジタルツールの活用セミナーを開催。業務の効率化、生産性の向上を図りながら自社で魅力的なコンテンツの作成に取組み集客力の向上、売上の増加に繋げる。					
	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか) 企業ニーズ (内容・把握方法等)	小規模事業者は限られた資源の中で、効果的に集客・販促を行うための手段を模索しているが、デジタルツールの活用が進まず十分な効果を得られていない現状がある。 特にビジュアルコンテンツの活用について課題を抱えており、その課題解決には生成AIを有効に活用し、業務の効率化、生産性の向上を図りながら取り組む必要が重要であると考え。 本事業では、ショート動画や生成AIによる販促ツールの作成に向けたセミナーを開催しデジタルツールの効果的な活用方法を支援する。具体的には、事業者が自らの手で魅力的なコンテンツを作成し、ターゲット顧客に訴求できる能力を養成することを目的とする。これにより、集客力を向上させ、売上の増加を図るとともに、事業者のデジタルツール活用の底上げを目指す。					
	支援する対象 (業種・事業所数等)	業種は問わず、広域連携にて貝塚市、岸和田市、泉佐野市の各市域における中小企業の経営者や従業員を対象として、30社(貝塚:10社、岸和田:10社、泉佐野:10社)を想定。					
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入 ※実施内容・実績数値や改善点を含めること							
具体的な実施内容・手法 (いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)		① 画像生成AI活用セミナー 【事業手法】 人材育成型 【実施時期】 令和7年7月に実施予定 【実施場所】 貝塚商工会議所 1階 大会議室 【実施方法】 対面(ワーク形式のため対面のみで実施予定) 【実施内容】 テーマに精通する専門家を招き、チラシ、ショップカード、Instagramバナーの作成などデザインツール・生成AIを活用しワーク形式で開催し、店舗運営に欠かせない販促ツール制作が自社で行えるよう支援する。 ② スマホ de ショート動画とYouTube・インスタ・TikTok 活用セミナー 【事業手法】 人材育成型 【実施時期】 令和7年9月に実施予定 【実施場所】 貝塚商工会議所 1階 大会議室 【実施方法】 対面(ワーク形式のため対面のみで実施予定) 【実施内容】 テーマに精通する専門家を招き、動画集客のポイントや動画編集ソフトを活用したワークを取り入れSNS等での配信が行えるよう支援する。					
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)		(a)府施策連携		○	(b)広域連携		○
		(c)市町村連携		○	(d)相談事業相乗効果		○
		番号選択		販路開拓			
		(b) 当所幹事、近隣(岸和田、泉佐野)との広域連携事業として効率良く実施する。 開催案内の周知方法として、案内チラシを作成し、各所の会報に折込みやHPに掲載、巡回、窓口配布等を通じて幅広く周知する。 (c) 各市役所との連携を通じて、窓口等で案内チラシを設置し周知を図る。 (d) 当該セミナー受講後も伴走支援を行い、事業者のデジタルツール活用を支援する。					
主な事業の目標	総支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒	広域連携(貝塚・岸和田・泉佐野)にて30社の参加を想定。 開催案内の周知方法として、各所(貝塚・岸和田・泉佐野)の会議所会報に案内チラシの折込配布、各所のホームページに掲載、SNSでの配信、巡回、窓口配布を行う。各市の窓口にて案内チラシの配架を行う。				
	30	社	代表指標	デジタルツールを活用し、コンテンツ作成の取組みを検討する割合	数値目標	70	%
	その他目標値	目標値の内容⇒					

算定基準 (行が足りない場合は、⇒の 行に挿入)	サービス単価	支援企業数		係数		標準事業費		円	
	⇒ 20,200	円 ×	15	社 ×	1.00	=	303,000		円
	20,200	円 ×	15	社 ×	1.00	=	303,000		円
		円 ×		社 ×		=	0		円
		円 ×		社 ×		=	0		円
		円 ×		社 ×		=	0		円
	合計		30	社	(小計)	606,000	円		
※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算 (小計の5%)							0	円	
							計	606,000	円
独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)									
算出額	①市町村等補助		0 円		交付市町村等				
	②受益者負担		0 円		負担金の積算				
	標準事業費		補助率		(①市町村等+②受益者負担)				
	606,000 円	×	0.75	=	454,500 円	(	0 円)	)	
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはヒアリングで説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名		配分額		支援企業数	役割 (配分の考え方)		
	○	貝塚商工会議所		151,500 円		10	・貝塚商工会議所 10社		
		岸和田商工会議所		151,500 円		10	・岸和田商工会議所 10社		
		泉佐野商工会議所		151,500 円		10	・泉佐野商工会議所 10社		
				円					
			円						

別紙：積算根拠となる支援対象企業数と支援対象企業の変化について

事業の目標①	支援対象企業数の合計	設定根拠及び募集方法⇒	ワークを取り入れるため、講師1名で対応可能な人数を設定。開催案内の周知方法として、広域連携の各会議所 (貝塚・岸和田・泉佐野) の会報に案内チラシの折込配布、HPに掲載、SNSでの配信、巡回、窓口配布を行う。各市の窓口で案内を行う。貝塚：5社、岸和田：5社、泉佐野：5社 (計15社) の参加を想定。				
	支援対象企業の変化	指標	デジタルツールを活用し、コンテンツ作成の取組みを検討する割合	数値目標	70	%	
	その他目標値	目標値の内容⇒					
事業の目標②	支援対象企業数の合計	設定根拠及び募集方法⇒	ワークを取り入れるため、講師1名で対応可能な人数を設定。開催案内の周知方法として、広域連携の各会議所 (貝塚・岸和田・泉佐野) の会報に案内チラシの折込配布、HPに掲載、SNSでの配信、巡回、窓口配布を行う。各市の窓口で案内を行う。貝塚：5社、岸和田：5社、泉佐野：5社 (計15社) の参加を想定。				
	支援対象企業の変化	指標	デジタルツールを活用し、コンテンツ作成の取組みを検討する割合	数値目標	70	%	
	その他目標値	目標値の内容⇒					

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

事業名		中小企業向け採用セミナー		事業番号	5	新規/継続	新規
想定する実施期間		令和7年	年度～	年度まで	1	年目	※複数年段階的实施事業は別紙にて計画を提出すること
事業の概要	事業概要	中小企業の人材採用は人手不足による完全な売り手市場により多くの企業で大きな問題となっている。当セミナーでは、中小企業の採用ノウハウについて講義形式でセミナーを行う。					
	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか) 企業ニーズ (内容・把握方法等)	人手不足による完全な売り手市場により採用活動は多くの企業で最も重要な問題となっている。しかし、採用にコストがかけれない・ノウハウがないなど中小企業における新規採用は課題が多い状況にある。そこで募集をかけても応募が来ない又は折角応募があっても採用に繋がらないなど採用に悩まれている事業所を対象に講義形式で新規採用のポイントやノウハウを解説し、採用力強化に努めていただくことを目的とする。さらにその上で新入社員が辞めない為の定着フォローについても解説する。					
	支援する対象 (業種・事業所数等)	業種は問わず、広域連携にて貝塚市、岸和田市、泉佐野市の各市域における中小企業を対象として、15社(貝塚：5社、岸和田：5社、泉佐野：5社)を想定。					
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入 ※実施内容・実績数値や改善点を含めること							
具体的な実施内容・手法 (いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)		<p>【事業手法】人材育成型</p> <p>【実施時期】令和7年8月以降に実施予定</p> <p>【実施場所】貝塚商工会議所 2階 中会議室</p> <p>【実施方法】ハイブリッド</p> <p>【実施内容】当テーマに精通している専門家(コンサルタント)を招聘し実施する。セミナーの内容は以下の通り。</p> <p>①求職者はどうやって求人を探す？</p> <p>②その原稿、誰に向けて作ったものですか？</p> <p>③辞退を減らす採用フロー 差別化の基本は「ここまでしてくれたのは御社だけ」</p> <p>④せっかく採用できた人材が辞めないために</p>					
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)		(a)府施策連携		<input type="radio"/>	(b)広域連携		<input type="radio"/>
		(c)市町村連携		<input type="radio"/>	(d)相談事業相乗効果		
		番号選択		雇用・求人			
		(b) 3市の広域連携事業として効率良く実施する。 開催案内の周知方法として、案内チラシを作成し、各所の会報に折込みやHPに掲載、巡回、窓口配布等を通じて幅広く周知する。 (c) 各市役所との連携を通じ、市広報に案内記事掲載等で周知を図る。					
主な事業の目標	総支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒	広域連携にて15社の参加を想定。開催案内の周知方法として、各所の会報に案内チラシの折込み配布、ホームページに掲載、巡回・窓口配布を行う。各市広報に案内記事掲載。				
	15	社	代表指標	セミナーで解説したポイントを使った採用方法を検討する割合	数値目標	70	%
	その他目標値	目標値の内容⇒					

5-5. 地域活性化事業 事業調書 (計画)

貝塚商工会議所

	サービス単価	支援企業数		係数		標準事業費			
	⇒	20,200	円 ×	15	社 ×	1.00	=	303,000	円
算定基準 (行が足りない場合は、⇒の 行に挿入)		円 ×		社 ×		=	0	円	
		円 ×		社 ×		=	0	円	
		円 ×		社 ×		=	0	円	
		円 ×		社 ×		=	0	円	
		円 ×		社 ×		=	0	円	
	合計		15	社	(小計)		303,000	円	
	※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算 (小計の5%)							0	円
	計							303,000	円
独自提案単価及び 独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)									
算出額	①市町村等補助		円	交付市町村等					
	②受益者負担		円	負担金の積算					
	標準事業費		補助率		(①市町村等+②受益者負担)				
	303,000	円 ×	0.75	=	227,250	円	( 0 円)		
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体ま たはヒアリングで説明する代表団 体に○)	代	商工会・会議所名		配分額		支援企業数	役割 (配分の考え方)		
	○	貝塚商工会議所		75,750 円		5	・貝塚商工会議所 5社		
		岸和田商工会議所		75,750 円		5	・岸和田商工会議所 5社		
		泉佐野商工会議所		75,750 円		5	・泉佐野商工会議所 5社		
				円					
			円						

事業名		事業計画書作成セミナー		事業番号	6	新規/継続	継続
想定する実施期間		令和5	年度~	年度まで	3	年目	※複数年段階的实施事業は別紙にて計画を提出すること
事業の概要	事業概要	売上不振や原材料の高騰など厳しい経営環境にある小規模事業者が事業を持続的に発展させていくためには自社の経営基盤・収益モデルを正しく認識し、事業計画書を作成しておくことが重要であることからセミナーを開催する。					
	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか) 企業ニーズ (内容・把握方法等)	様々な環境の変化を踏まえ、自社の経営状態、強み・弱みを把握し、今後取り組む事業計画等について文章化することで、進むべき方向性が明確となる。また、事業計画書は計画を実行する際の融資や補助金など資金調達にも有効な資料として活用できる。 補助金の相談時等、事業計画書の作成を求められている状況にあるが、事業計画書を作成した経験がなく、作成の仕方が分からず困っているという事業者からの相談が多い。また、事業計画書に必要な項目について記載内容が不足していたり、事業者のイメージが文章化できていないケースも見受けられる。					
	支援する対象 (業種・事業数等)	業種は問わず広域連携事業にて貝塚市、岸和田市、泉佐野市の各市域において、自社の事業計画書を作成したいが、ノウハウを有しておらず事業計画書の作成に課題を抱えている中小企業・小規模事業者の経営者や従業員を対象とする。15社(貝塚:5社、岸和田5社、泉佐野5社)を想定。					
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入 ※実施内容・実績数値や改善点を含めること		開催日時:令和6年8月1日(木) 13:30~15:30 開催場所:貝塚商工会議所 参加人数:12社13名 内容: ・事業計画書の組み立てについて ・補助金、助成金についての基礎知識 ・事業計画書の様々なノウハウとポイント 事業計画書の作成に関して前向きに検討している事業所が見受けられたが、事業計画書を実際に作成する事業所が多くなかった。セミナー実施後の支援が課題であり、伴走して事業計画書作成のフォローを行い、支援する。					
具体的な実施内容・手法 (いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)		【事業手法】人材育成型 【実施時期】令和7年8月以降に実施予定 【実施場所】貝塚商工会議所 中会議室 【実施方法】対面 【実施内容】テーマ:「事業計画書作成セミナー」(仮称) 中小企業診断士を講師に招き、下記内容について解説。 ①経営管理の基礎知識 ②経営計画の作成方法について ③補助金等の活用について					
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)		(a)府施策連携		<input type="radio"/>	(b)広域連携		<input type="radio"/>
		(c)市町村連携		<input type="radio"/>	(d)相談事業相乗効果		<input type="radio"/>
		番号選択		創業・経営革新			
		(b) 当所幹事、(岸和田、泉佐野)との広域連携事業として効率よくセミナーを実施する。 (c) 各市役所との連携を通じ、市広報等で案内を行い周知を図る。 (d) 当該セミナー受講後も伴走支援を行い、事業者の事業計画書の作成を支援する。					
主な事業の目標	総支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒	広域連携(貝塚・岸和田・泉佐野)にて15社の参加を想定。 開催案内の周知方法として、各所(貝塚・岸和田・泉佐野)の会議所新聞に案内チラシの折込配布、各所のホームページに掲載、巡回、窓口配布を行う。各市の市広報等で案内を行う。				
	15	社	代表指標	事業計画書の作成を検討する企業の割合		数値目標	70 %
	その他目標値	目標値の内容⇒					

5-6. 地域活性化事業 事業調書 (計画)

貝塚商工会議所

	サービス単価	支援企業数		係数		標準事業費			
	⇒	20,200	円 ×	15	社 ×	1.00	=	303,000	円
算定基準 (行が足りない場合は、⇒の 行に挿入)		円 ×		社 ×		=	0	円	
		円 ×		社 ×		=	0	円	
		円 ×		社 ×		=	0	円	
		円 ×		社 ×		=	0	円	
		円 ×		社 ×		=	0	円	
	合計		15	社	(小計)		303,000	円	
	※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算 (小計の5%)							0	円
	計							303,000	円
独自提案単価及び 独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)									
算出額	①市町村等補助		円	交付市町村等					
	②受益者負担		円	負担金の積算					
	標準事業費		補助率		(①市町村等+②受益者負担)				
	303,000	円 ×	0.75	=	227,250	円	( 0 円)		
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体ま たはヒアリングで説明する代表団 体に○)	代	商工会・会議所名		配分額		支援企業数	役割 (配分の考え方)		
	○	貝塚商工会議所		75,750 円		5	・貝塚商工会議所 5社		
		岸和田商工会議所		75,750 円		5	・岸和田商工会議所 5社		
		泉佐野商工会議所		75,750 円		5	・泉佐野商工会議所 5社		
				円					
			円						

事業名		飲食店向けWeb活用セミナー		事業番号	7	新規/継続	新規						
想定する実施期間		令和7年度～	年度まで	1	年目	※複数段階的実施事業は別紙にて計画を提出すること							
事業の概要	事業概要	飲食店における情報発信の重要性やビジネスプロフィールの登録と注意点など、飲食店経営者が知っておくべき最低限のWeb施策について理解していただき、売上拡大に繋げる。											
	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか) 企業ニーズ (内容・把握方法等)	飲食業界を取り巻く環境は、消費者の嗜好の多様化や競争の激化により、ますます厳しさを増している。その中で、インターネットを活用した効果的な情報発信や販促活動は、店舗の集客力を向上させ、顧客との繋がりを強化する重要な手段となっている。本セミナーでは、飲食店経営者やその関係者を対象に、情報発信の重要性やビジネスプロフィールの登録と注意点などの飲食店経営者が知っておくべき最低限のWeb施策について解説する。受講者が自店舗の魅力を最大限に引き出し、地域における競争力を高めることを目的とする。											
	支援する対象 (業種・事業所数等)	広域連携にて貝塚市、岸和田市、泉佐野市の各市域における飲食店の経営者を対象として、17社(貝塚：7社、岸和田：5社、泉佐野：5社)を想定。											
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入 ※実施内容・実績数値や改善点を含めること													
具体的な実施内容・手法 (いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)		【事業手法】人材育成型 【実施時期】令和7年7月以降に実施予定 【実施場所】貝塚商工会議所 中会議室 【実施方法】対面 【実施内容】(仮) 中小企業診断士を講師に招き、飲食店におけるWeb活用の基本的な内容について解説。 ①ネット活用の重要性 ②情報発信の重要性 ③ビジネスプロフィールとは? ④MEO対策の基礎 ⑤MEO事例 ⑥ビジネス登録上の注意点 ⑦ロコミ施策と対策 ⑧情報発信を強化したい ⑨売れる秘訣											
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)		(a)府施策連携 <input type="radio"/>		(b)広域連携 <input type="radio"/>		(c)市町村連携 <input type="radio"/>							
		番号選択		販路開拓									
		(b) 当所幹事、近隣(岸和田、泉佐野)との広域連携事業として効率良く実施する。 開催案内の周知方法として、案内チラシを作成し、各所の会報に折込みやHPに掲載、巡回、窓口配布等を通じて幅広く周知する。											
主な事業の目標	総支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒	広域連携(貝塚・岸和田・泉佐野)にて17社の参加を想定。 開催案内の周知方法として、各所(貝塚・岸和田・泉佐野)の会報に案内チラシの折込み配布、ホームページに掲載、巡回・窓口配布を行う。各市の窓口にセミナー案内の設置。										
	主な支援対象企業の変化	代表指標	17	社	営業でのWeb活用を検討する企業の割合	数値目標	70%						
	その他目標値	目標値の内容⇒											
算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	⇒	サービス単価	20,200	円 ×	支援企業数	17	社 ×	係数	1.00	=	標準事業費	343,400	円
				円 ×			社 ×			=		0	円
				円 ×			社 ×			=		0	円
				円 ×			社 ×			=		0	円
				円 ×			社 ×			=		0	円
					合計	17	社	(小計)			343,400	円	
												円	
												円	
											計	343,400	円
独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)													
算出額	①市町村等補助		円	交付市町村等									
	②受益者負担		円	負担金の積算									
	標準事業費	343,400	円 ×	補助率	0.75	=	257,550	円	(	0	円)		
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはヒアリングで説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名	配分額		支援企業数	役割(配分の考え方)							
	○	貝塚商工会議所	106,050 円		7	・貝塚商工会議所 7社							
		岸和田商工会議所	75,750 円		5	・岸和田商工会議所 5社							
		泉佐野商工会議所	75,750 円		5	・泉佐野商工会議所 5社							
			円										
			円										

事業名		岸和田・貝塚合同就職面接会		事業番号	8	新規/継続	継続					
想定する実施期間		平成5 年度～	年度まで	32	年目	※複数段階的实施事業は別紙にて計画を提出すること						
事業の概要	事業概要	地元企業と求職者のマッチング事業を行い、企業の人材確保と雇用創出を目指すとともに、求職者に対する側面的な就労支援を実施する。										
	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか) 企業ニーズ (内容・把握方法等)	<p>【事業の目的】 新型コロナウイルスの影響が少なくなり、経済活動は動きを取り戻しつつある中、令和6年10月における大阪の有効求人倍率が1.13倍となったが、当地域（岸和田・貝塚）管内は0.85倍と大阪府内でも雇用情勢が厳しい状況にある。一方、少子高齢化に伴う生産年齢人口の減少という構造的な問題により、企業においては業種等によって人手不足の状況が続いている。岸和田・貝塚地区においても、経済情勢が厳しい中、優秀な人材を確保していくことが事業継続に欠かせない課題となっている。そこで、岸和田・貝塚地区における優秀な人材確保を希望する企業と地元企業への就職を希望する求職者とのマッチング事業を行い、人材確保に繋げ雇用創出を目指すとともに、労働相談、若年者就労相談、障がい者就労相談、職業紹介、労働情報、面接直前対策、シニア向けお仕事説明会等の各種コーナーの設置を実施することにより、求職者に対して側面的に就労支援を行う。</p> <p>【企業ニーズ】 令和5年度の参加企業へのアンケート調査においては、63.4%が満足と回答している。令和6年度については、令和7年2月14日実施予定であり、募集企業を上回る参加申込をいただいていることから、令和7年度においても継続して開催することが望ましいと思われる。</p>										
	支援する対象 (業種・事業所数等)	<p>①求人企業：岸和田・貝塚両市における従業員3名以上の事業所約1,800社の内、参加希望事業所42社（業種は不問）。</p> <p>②求職者：岸和田・貝塚両市において就職を希望される方（約200名）</p>										
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入 ※実施内容・実績数値や改善点を含めること	<p>毎年岸和田・貝塚両市合同にて開催（幹事は持回り）。就職面接会（参加求人企業と求職者との面談）をメインとして、ハローワークによる職業紹介、大阪府労働環境課による労働相談・労働情報提供、シニア向けお仕事説明会、泉州地域若者サポートステーションによる若年者就労相談・面接直前対策、泉州中障害者就業・生活支援センターによる障がい者就労相談といった各種コーナーを設置し、各種相談にも対応した。令和6年度は2月14日実施予定。（参加企業：42社）</p> <p>令和4年度：参加企業39社 来場者80名 就職決定数12名 令和5年度：参加企業41社 来場者80名 就職決定数19名</p> <p>令和5年度は求人参加企業41社の求人募集に対し、就職決定者数は19名（12社）と面接者数の約29%に達し、近年では一番多い採用者数となった。企業目標数が42社に対し41社となった理由はコロナ禍で企業担当者の体調不良で当日キャンセルとなったため、令和7年度は事前確認をすることでキャンセル待ちの企業に参加を促すようにしたい。</p>											
具体的な実施内容・手法 (いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	<p>【事業手法】人材交流型 【実施時期】令和8年2月頃に実施予定 【実施場所】南海浪切ホール 【実施方法】対面 【実施内容】 令和8年2月頃に、南海浪切ホールにおいて、岸和田・貝塚地区における就職希望者（中途就職、新規学卒者等）（約200名）と優秀な人材確保を希望する企業者の内参加企業〔42社〕を対象に就職マッチング事業を行う為、「令和7年度岸和田・貝塚合同就職面接会」を開催する。当事業を実施するにあたり、岸和田市、貝塚市、岸和田商工会議所、貝塚商工会議所、岸和田公共職業安定所が主催となり、それぞれの担当者を以って「岸和田・貝塚合同就職面接会実行委員会」を設置し、当該事業の運営にあたる。（打合せ等委員会の開催：年5回、求人希望参加企業募集案内の発送（岸和田・貝塚地区従業員3名以上の企業へDM発送）、両商工会議所会報やHPによる募集案内及び個別訪問等による参加の打診等、参加企業の冊子の作成、本番前日準備、当日実施、終了後の各種集計） ※岸和田と貝塚が広域連携とすることについては、求人票を受理及び提供するハローワーク（岸和田）が同一管轄であること。両市を対象とすることで、求人企業の参加数が単独で行うより多く集まり、求職者においても近隣市における企業の面接の機会も多くなるとの見解から、岸和田・貝塚での連携実施することが効果的である。また、当面接会の来場者数を増やす施策として、求職者のニーズに合わせた各種セミナーの実施を検討していく。</p>											
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	(a)府施策連携		<input type="radio"/>	(b)広域連携		<input type="radio"/>	(c)市町村連携		<input type="radio"/>	(d)相談事業相乗効果		
	番号選択		雇用・求人									
<p>主催団体として、岸和田市、貝塚市、岸和田商工会議所、貝塚商工会議所、岸和田公共職業安定所の各団体で以って実行委員会を設置し、事業を開催する。</p> <p>〔役割分担〕 (b)岸和田商工会議所・貝塚商工会議所：求人企業者の募集等（各所からの従業員3名以上の企業リスト及びDMラベルを提供して参加案内を送付及び企業訪問にて呼び掛け、各所会報及びHPに参加募集を掲載） (c)岸和田市・貝塚市：各市域内の就職希望者に周知すべく来場案内の実施（市報やHPに掲載、チラシ、ポスターの掲示によるPR）し、両市の補助事業として実施 (d)相談事業相乗効果については、労務支援等で労働環境の整備や人材確保についての相談があった場合に合同就職面接会に繋げる。</p>												
主な事業の目標	総支援対象企業数	設定根拠及び募集方法→	42	社	設定：岸和田・貝塚地区における従業員3名以上の企業（約1,800社）の内、求人募集企業42社（ここ数年売り手市場であるため、キャンセル待ちが発生している事に鑑みて、開催会場の容量限界近くの参加企業数とした） 募集方法：参加募集案内状を封書にて送付（参加申込書同封）及び両商工会議所会報記事、HPにて募集案内。							
	主な支援対象企業の変化	代表指標	採用に結びついた企業割合			数値目標	30	%				
	その他目標値	目標値の内容→	200	名	来場する求職者（中途及び新規学卒者等の就職希望者）約200名に対して、求人企業者とのマッチングの場及び各種コーナーを提供することにより間接的に就労支援を行うことができる。							

5-8. 地域活性化事業 事業調書 (計画)

貝塚商工会議所

	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費		
	⇒ 算定基準 (行が足りない場合は、⇒の 行に挿入)	40,400	円 ×	42	社 ×	1.00	=	1,696,800	円
40,400		円 ×	200	社 ×	0.05	=	404,000	円	
		円 ×		社 ×		=	0	円	
		円 ×		社 ×		=	0	円	
		円 ×		社 ×		=	0	円	
	合計		242	社	(小計)		2,100,800	円	
※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算 (小計の5%)									
							計	2,100,800	円
独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)									
算出額	①市町村等補助		600,000 円		交付市町村等		岸和田市 (300,000円) 貝塚市 (300,000円)		
	②受益者負担				負担金の積算				
	標準事業費		補助率				(①市町村等+②受益者負担)		
2,100,800 円		× 0.75		= 1,500,800 円		( 600,000 円)			
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体ま たはヒアリングで説明する代表団 体に○)	代	商工会・会議所名		配分額		支援企業数		役割 (配分の考え方)	
	○	貝塚商工会議所		750,400 円		21		実行委員会の委員として同等の業務を遂行する為折半とする。(双方協議済み)	
		岸和田商工会議所		750,400 円		21			
				円					
				円					
			円						